

日本語教師のための遠隔授業サポート講座実施報告

近藤裕美子・エミール ナス・井上美優

1. 実施の背景

フランスでは、2020年3月12日に、新型コロナウイルス感染症（以下 Covid-19）への対応のため3月16日からのフランス全土の教育機関の閉鎖が発表された。フランスでは9月から6月にかけて授業が行われるため、教育機関閉鎖発表は学期途中であり、急遽これまで教室で行っていた授業ができない状況になった。

他方、2020年3月以前に在フランスの日本語教師を対象として実施された研修やセミナーの実績を見ると、対面が中心であり、オンラインではほとんど実施されていなかった⁽¹⁾。また、2019年6月に開催されたフランス日本語教師会主催 ICT セミナーの参加者を対象に行ったアンケート結果から62%の教師が日本語教育実践に ICT を「ほとんど、あるいは全く活用していない」ことが報告されている（近藤 2020）。このような状況から、オンラインを利用した遠隔授業の実施が円滑に行われるかが懸念され、日本語教師に対する支援が急務であることが予想された。

そこで国際交流基金パリ日本文化会館（以下、MCJP）では、教育機関閉鎖が発表された翌日にビデオ会議システム Zoom を使った遠隔授業サポート講座の実施のためのデザインを急遽行い、3月14日に募集を開始、翌週16日からオンラインを活用した日本語教師研修「遠隔授業サポート講座」を実施することとなった。

2. 「遠隔授業サポート講座」の研修概要

2.1 研修目的

1で述べた状況に鑑み、日本語教師たちがすぐに遠隔授業を実施するために役立つ情報の提供、およびスキルの向上を本研修の最優先課題とした。また本研修は、教師間の情報共有やアイデア・意見交換をする機会でもあると考え、主催者側からの情報提供に終始せず、遠隔授業に関する日本語教師同士の学びの場となるよう留意した。

2.2 研修実施期間

本研修は2020年3月16日に開始したが、外出制限や教育機関の閉鎖がいつまで続くのかが不明であったため、研修終了時やゴールを設定した上で綿密なプログラムを立てることが困難で

あった。そこで、週ごと⁽²⁾の短期タームでプログラムを考え、研修中の参加者とのやりとりや研修申し込みフォーム内での質問への回答を参考にしながら、状況によって変化する教育現場のニーズを反映させた研修を提供することに努めた。結果的には、外出規制が緩和され、高校が再開することになった6月5日までの間、12週間にわたって実施した。

2.3 研修実施形態

本研修では、ビデオ会議システム Zoom を使用し、参加者がオンライン上で集まる形で進めた。また本研修は「遠隔授業に関する日本語教師同士の学びの場」の提供を目的としていることから、リアルタイムで集まる講座の時間だけではなく、参加者が非同期で集まり、情報交換や相談し合う場が必要と考え、メッセージプラットフォーム Slack を用いて「オンライン授業助け合いプラットフォーム」(任意参加)を設定した。このように、同期と非同期の2つの場を両輪として本研修の「学びの場」を形成するよう努めた。

2.4 運営方法

2.2で述べたように、状況に合わせて迅速に対応するため、週単位でプログラムを組み、募集を行った。毎週行った具体的な運営の流れは(1)～(3)のとおりである。

- (1) 1週間のプログラムを作成し、研修実施の前週末に MCJP から案内を流す。
- (2) 受講希望者は、案内に記載されているオンライン上の申し込みフォームにアクセスし、教授対象や居住国、受講希望講座、研修に対する要望等の情報を記入し、登録する⁽³⁾。
- (3) 各講座の参加希望者に対して Zoom のアクセス情報等を講座実施日の朝までに連絡する。講座によって事前課題がある場合は必要に応じて情報を送付する。

そのほか、初めての参加者に対して Zoom の使い方ガイドを送付したり、希望者には Slack 「オンライン授業助け合いプラットフォーム」へ招待したりするなどの作業を行った。なお、本研修の実施・運営と講座担当の大部分は、MCJP 日本語事業部アドバイザーチーム3名で分担当した。

2.5 参加対象と登録者⁽⁴⁾数

2.5.1 参加対象

オンライン研修は世界中のどこからでも参加できるが、本研修は MCJP の日本語事業の一環であるため、フランスで日本語教育に携わる人を参加者として想定して募集を行った。しかしながら、Covid-19による教育機関の閉鎖はフランスだけにとどまらず、突然の教育現場の状況の変化への対応が迫られているのは在フランスの日本語教師に限らないこと、またオンラインでの実施のためどこからでも参加できることから、研修の情報は転送自由とし、希望があ

れば他国からの参加も可能とした。図1は各週の累積登録者の居住国をまとめたものであるが、実際フランス以外の周辺国からの数字が約4割に上った。本研修会の広報は、MCJPからはフランス日本語教師会とフランスの中等教育関係者のメーリングリストに研修案内を送付したのみであったが、転送自由としたので口コミで情報が伝わったことが推察される。

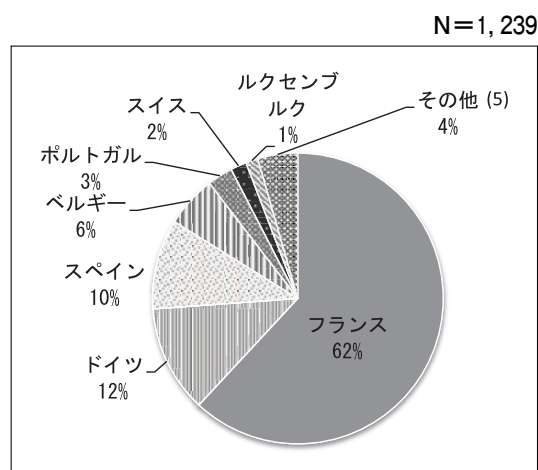


図1 登録者の居住国別割合

2.5.2 登録者数

12週間の累積の登録者数は1,239名で、7週目⁽⁶⁾を除き毎週100名前後であった(図2)。講座登録者総数(のべ登録者数)は、研修期間中の総計で3,795名、平均して週あたり316名であったが、週によってかなり違いが見られた。教育機関の閉鎖が始まり、本研修を開始した第1週目とイースター休暇の第5週目は登録者数が多かったが、外出制限が緩和された5月以降(8週目以降)は実施日や講座数を減らしたため、微減した。

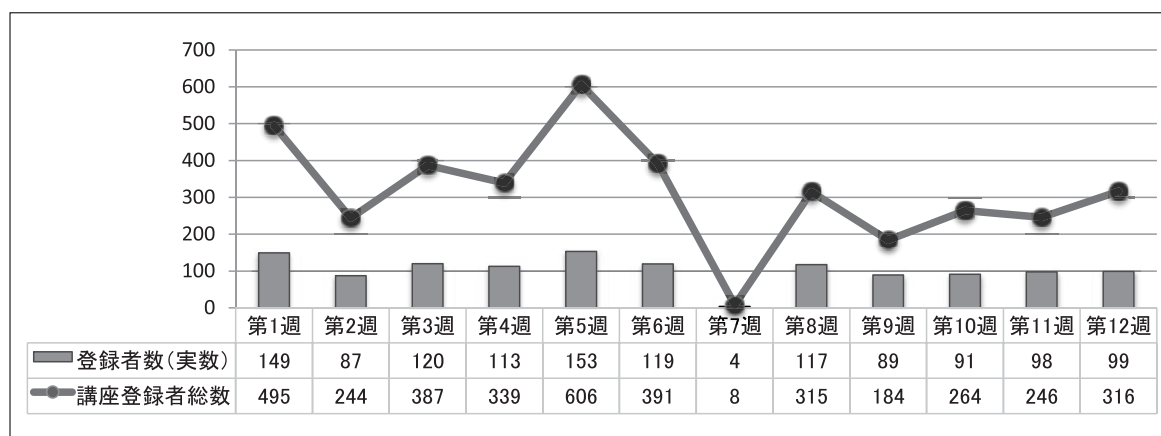


図2 週ごとの登録者数(実数)と講座登録者総数(のべ登録者数)の推移

2.6 講座数と時間

12週間にわたる研修期間中の実施日数は48日間で、週あたりの平均は4日間であった。全体の講座数は130講座で、週平均11講座を実施したことになる。各講座の研修時間は、講座のテーマや内容により60~120分と異なるが、週平均で12時間40分、12週間の総計は152時間であった。

本研修は、事前にゴール設定と研修評価の方法を考え、綿密にデザインした上で参加者の募集と決定をする通常の研修デザインの流れではなく、研修終了時期が設定できない状況の中で、

1、2週間後の研修の準備と実施を同時並行で進める緊急時の対応であったが、結果的にはかなり大規模な研修となった。

3. 研修デザイン

3.1 研修の3つのフェーズ

本研修は、教育現場の状況や日本語教師たちのニーズの変化に柔軟に対応するため、週単位でプログラムを組みながら進めていく方法をとった。結果的には、以下の3つのフェーズにまとめられる。

3.1.1 【フェーズⅠ（第1週、第2週）】：「Zoom 活用講座」実施期間

教室での対面授業が急遽実施できなくなったため、教師が学習者とつながり、授業を行うこと、またオンライン教師研修に積極的に参加できることを目標として、Zoom の使い方に特化した「Zoom 活用講座」を実施した。

Zoom の使用に関して、初心者から研修やイベントの参加経験がある人まで様々であることが予想されたため、講座を4種3段階に分け、個々の状況に合わせて段階的に短期間で最終目標「周囲の人や学習者たちに Zoom の使い方を説明できること」を到達目標とし、研修デザインを工夫した (図3)。また日本語だけでなく、フランス語でも同様の講座を提供した。

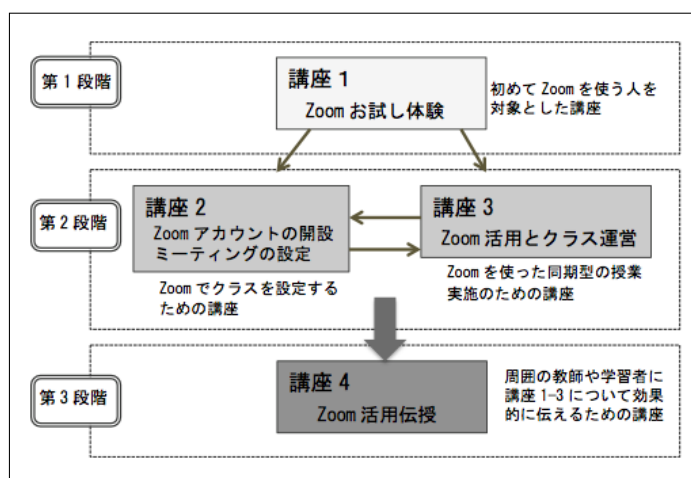


図3 Zoom 活用講座各講座の関連図

3.1.2 【フェーズⅡ（第3週～第7週）】：実践例、リソースやツール紹介を中心とした期間

試行錯誤ながらも遠隔授業を行う教師が増えたが、同時に授業を実践する上で新たな問題も見られてきた。現場での各教師の具体的な実践やすぐに活用できる e-learning リソース等の紹介が有用であると考え、参加者による実践報告や実践共有の時間、リソース紹介、実際にツールを使ってみるワークショップ等を中心にプログラムを組んだ。

また、この時期に新規登録者が増えたこと、ICT にあまり慣れていない人たちへの対応が必要なことから、Zoom 活用の復習や、相談室等の個別サポートにも力を入れるよう努めた。

3.1.3 【フェーズⅢ (第8週～第12週)】：授業デザイン等に関する講座を導入した期間

本研修では、教育現場の状況や教師のニーズを把握するため、毎週の登録時には、登録希望講座だけでなく希望のテーマや現在課題として感じていることなどについて質問をした。それらの回答から、遠隔授業実施をきっかけに授業実践を振り返り、授業デザインへの関心が見られるようになったため、フェーズⅡの内容に加えてアクティブラーニングや反転授業、遠隔授業デザインなどの講座も実施した。

3.2 講座のテーマ・内容

前節3.1で述べたように、本研修は状況に応じて研修を進めながら、毎週のプログラムを考えていく方法をとったため、まず研修目的やテーマを設定してから研修形態や詳細な内容を考えていく通常の研修デザインのプロセスとは逆の流れだが、緊急時で柔軟な対応が求められる中、各教師が遠隔授業を実施するためにどのようなことが必要かを意識し、各講座につながりを持たせるよう努めた。

3.2.1 フェーズとの関係

前節で述べたように、本研修では開始当初 Zoom の使い方に特化した講座を組んでいたが、その後フェーズⅡ、フェーズⅢと進む中で参加者の関心やニーズに対応したテーマを設定していく必要があった。また、研修を進めていく中で、参加者の居住国、所属先や教授対象、遠隔授業実施に関して置かれている状況、ICT リテラシー等が多様であることがわかってきたため、様々なタイプの講座を提供するよう努めた。具体的には、「サポート」「情報」「共有」の3つのカテゴリー、9つのテーマに分類される (表1)。

表1 講座のカテゴリーとテーマ

カテゴリー	概要 (講座の形態、目的)	テーマ	フェーズ (数字は開設講座数)		
			I	II	III
1. サポート	少人数の参加者とのやりとりが中心。個々の教師が、遠隔授業を円滑に実施するために必要なスキルの向上が目的	(1) Zoom 活用講座：講座 1-4 (図 3)	29	6	-
		(2) ICT スキルサポート	-	4	2
		(3) 個別サポート：相談室	4	8	3
		(4) 参加者同士のサポート：練習室	2	6	3
2. 情報	主に講義形式で、遠隔授業に活用できる各種情報を提供	(5) 実践報告：機関種別、ツール活用実践、遠隔授業実践	3	7	7
		(6) リソース活用：e-learning リソース、同期や非同期で活用できる ICT ツール	-	13	5
		(7) 特別講座 (アクティブラーニング、Zoom セキュリティー)	-	-	3
3. 共有	ディスカッションや実際の作業体験などを通じて、遠隔授業実施のアイデアを共有	(8) 実践共有会：ツール別、教科書別、教授対象者別等	1	5	6
		(9) ワークショップ：ツールの活用、授業デザイン	-	4	7

各テーマで講座数が最も多かったフェーズを見ていくと、遠隔授業実施のためのサポートから、授業で活用するためのリソースや情報の提供、そして情報共有へとフェーズが進むにつれて移行したことがうかがえる。

3.2.2 テーマごとの開設講座

図4は開設講座数の割合についてテーマごとにまとめたものである。「1. サポート」に関する4つのテーマ（67講座、51.5%）が全体の半数を占めているが、「2. 情報」（38講座、29.2%）、「3. 共有」（23講座、17.7%）など、多種多様な講座が開講されたことがわかる。

本研修は、あらかじめ長期間にわたって計画・準備をしたものではなく、教育現場の急激な変化への対応の一つとして実施したものであるが、遠隔授業実施のためのスキルサポートにとどまらず、教師間の積極的な情報共有や意見交換や協働の場を提供する機会になると考えた。そのため、参加者が実践報告やリソースの情報提供者として本研修の実施者側になるよう働きかけたり⁷⁾、基本的に集まった参加者で自由に進めていく「練習室」の時間を設けたりするなどの工夫を行った。

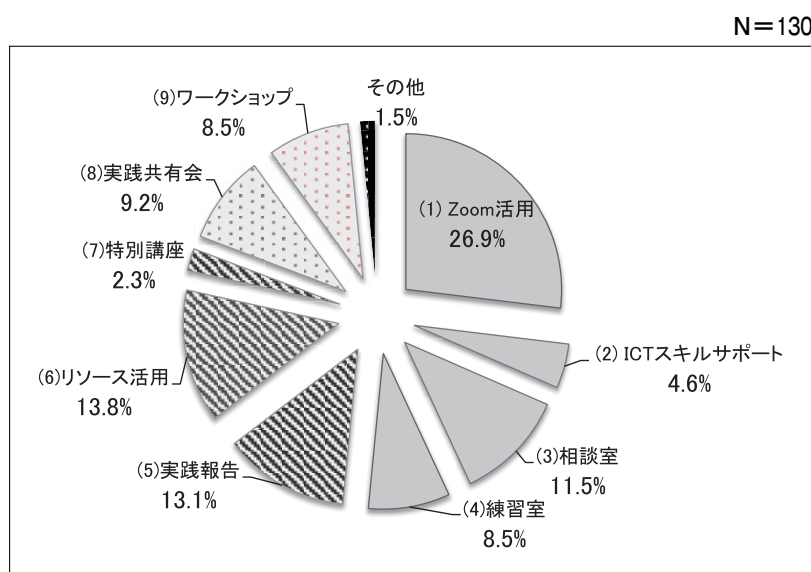


図4 テーマ別の講座数の割合

4. 研修後のアンケート

4.1 調査概要

研修終了1ヶ月後（2020年7月3日～7月20日）に、「遠隔授業サポート講座」について参加者の視点からその意義を明らかにすることを目的とし、オンライン上でアンケートを実施した。研修直後ではなく1ヶ月後に実施した理由は、研修の内容について参加者にとってどのような意義があったのか、改めて考えてもらう時間を設定する意図があったからである。

調査は12週間の研修期間中に一度以上登録手続きを行った280人を対象とした。回答件数は111人、回収率は39.6%であった。またアンケートの質問項目であるが、全体で3部、14の質問（選択式と自由記述式）で構成される（表2）。なお、回答必須項目には下線を付した。

表2 研修後アンケートの質問項目

1	研修参加実績	Q1 参加時期 Q2 参加講座数 Q3 遠隔授業サポート講座の満足度 Q4 参加した講座のテーマ ⁽⁸⁾
2	研修に対する評価	Q5 研修がどのようなことにつながったか Q6 講座で得たことの授業での実践 Q7 講座で得たことの周囲への共有 Q8 研修がきっかけで新しく始めたこと Q9 遠隔授業やオンライン学習について今後さらに学んでみたいこと、やってみたいこと
3	参加者自身	Q10 居住国 Q11 所属機関・教授対象 Q12 日本語教育年数 Q13 Covid-19以前の遠隔授業実施状況 Q14 Covid-19以前の日本語教育関係の研修やセミナーへの参加状況

4.2 回答者の属性

回答者の属性であるが、居住地（表2 Q10）についてはフランスが全体の6割で、それ以外は周辺国からの参加であった。所属機関・教授対象（Q11）については、「成人向けコース」が最も多く「個人教授」「高等教育機関で日本語以外を専攻としている学生向け（日本語非専攻）」と続くが、補習校や中等教育機関など年少者や中高生を対象としている人や企業研修を担当している人もおり、教育現場が多様であることがうかがえる（図5）。また、日本語教育年数（Q12）に関しては、「10-19年」がもっとも多く（49.5%）、「5-9年」（17.1%）、「20-29年」（16.2%）と続くが、5年未満の日本語教育経験が比較的少ない層（9.0%）から30年以上の層（6.3%）まで幅広い。

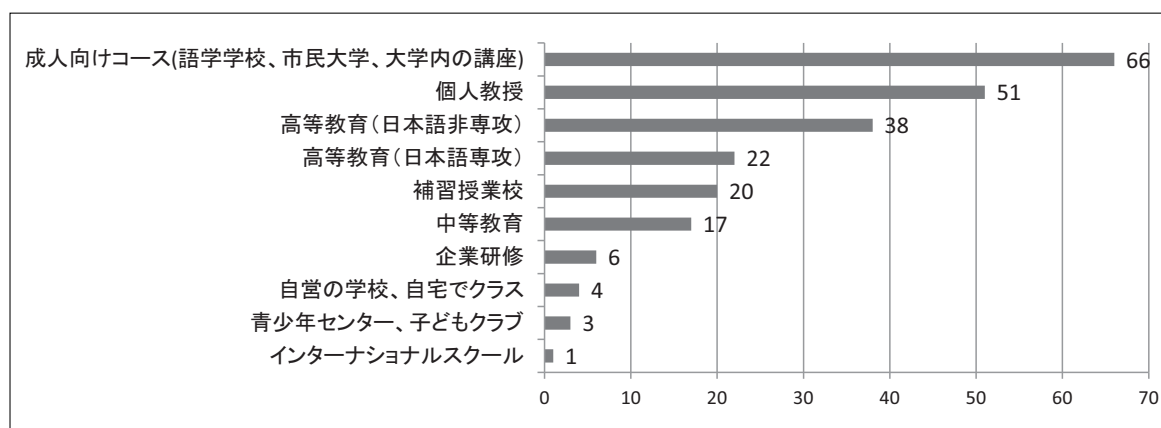


図5 回答者の所属機関・教授対象（複数回答）

4.3 回答結果と分析

4.3.1 教育機関閉鎖以前の遠隔授業および教師研修参加状況

「教育機関閉鎖以前から遠隔授業を行っていたか (Q13)」という質問に対して、82.0% (91名) が「以前は行っていなかった」と回答している。

また、「遠隔授業サポート講座参加以前の日本語教師研修や勉強会、セミナー等への参加状況 (Q14)」については、53.1%が「参加経験がない」「年に1回程度」であった (図6)。「以前は参加していたが最近では参加

していない」層 (7.2%) を含めると60.3%に上る。多くの教師にとって、今回の研修参加が初めて遠隔授業を実施する上でのサポートになっただけでなく、日本語教師として研修等に参加する機会となったと言える。

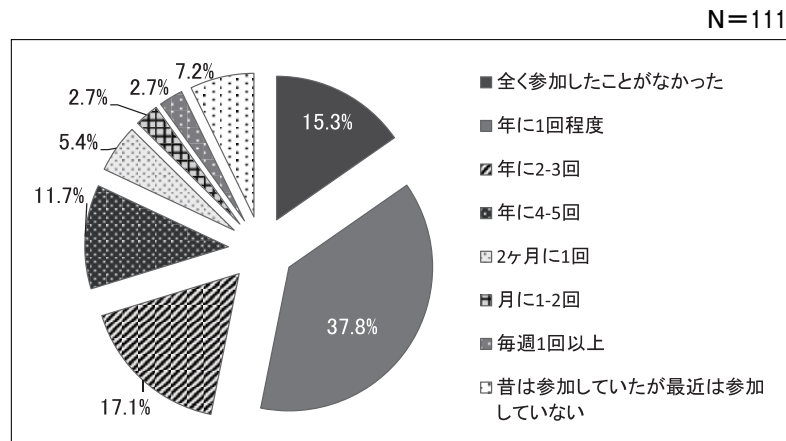


図6 日本語教師研修等への参加状況

4.3.2 研修参加の意義

図7は、「研修への参加がどのようなことにつながったか (Q5)」という多肢選択複数回答可の質問に対して「該当する」と回答した人数が多かった項目⁽⁹⁾順にまとめたものである。(1)

(2) のように遠隔授業を行う上で直接役に立つ知識やアイデアに関する回答が最も多かったが、(3) 遠隔授業実施に対する自信、(4) 授業実践の振り返りや (5) 教師成長に関する回

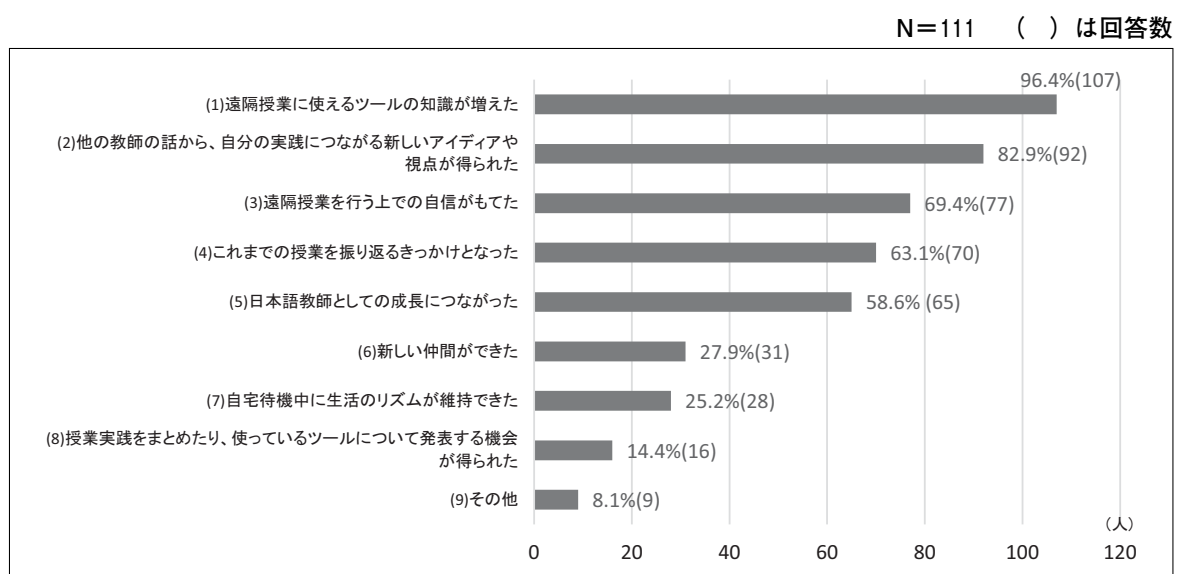


図7 参加者にとっての研修参加の意義

答が6割前後から7割近くに及んでいることから、個々の教師にとって、本研修の参加が知識の習得にとどまらず、日本語教育実践を進めていく上での情意面での効果も認識していることがわかった。また本研修会を実施するにあたり、遠隔授業実施に役立つ情報提供や必要なスキルの向上を目指した支援だけでなく、日本語教師同士の学びの場の提供も目的としたが、本研修参加の意義として(6)新しい関係性の構築につながったと回答した者が27.9%おり、主催者側の研修実施の意図が少なからず参加者に伝わったと言えるのではないだろうか。

4.3.3 実践での活用

「研修で得たことの中で、実際に日本語授業で実践したこと(Q6)」について、88名(79.2%)からなんらかの実践をしたという回答が得られた。最も多かったものは、「研修中に紹介したZoomの機能やオンラインで利用できるツールの活用」であったが、それ以外にも「紹介されたオンラインの日本語学習リソースを学習者に伝える」、「実践報告や実践共有会でのディスカッションから得たアイデアを参考に授業で実践する」、「反転授業や同期・非同期のバランスを考慮した授業の実践など授業デザインを意識して授業を見直す」などの回答も見られた。

本研修で得たものを参加者が様々な形で個々の実践に結びつけ、活用したことがうかがえる。

4.3.4 周囲との共有

「研修で得たことを周りの人と共有したか(Q7)」という質問に対しては、59名(53.1%)がなんらかの共有をしたと回答している。具体的な共有先としては、「同僚(24名)」や「日本語教師仲間(19名)」が最も多かったが、「所属教師会」、「所属機関の他言語の教師」、「職員会議での報告」もあげられている。

共有方法については、「講座で得たツールやオンライン教材などの情報を伝えた」「遠隔授業の方法やe-learningリソースの使い方について意見交換をした」「数名で集まって使い方の練習をした」「勉強会を開催した」「研修で得たツールの活用方法やアイデアをもとに試験や教材を作成した」という回答があった。

参加者が研修で得た情報や知識等を個人で活用するにとどまらず、急遽遠隔授業を行わざるを得なくなった周囲の関係者と積極的に共有したことがうかがえる。

4.3.5 新たな活動へのつながり

「研修参加がきっかけで新しく始めたこと(授業以外)(Q8)」について、46名(41.4%)が回答している。「オンライン講座を受講(12名)」「オンライン勉強会に参加(11名)」が最も多かったが、「授業以外の文化交流会等イベントの企画」、「教師向けのオンライン講座の企画」「関心を持ったテーマについて資料収集」「ツールの活用方法の研究や教材作成」「Zoomを

使ったオンライン打ち合わせ」など、研修受講経験がきっかけとなり、特にオンラインを活用した活動への積極的な参加へと繋がっていることがわかった。

4.3.6 今後の試み

「今後さらに学びたいこと、やってみたいこと (Q9)」については、76名 (68.4%) が回答している。最も多かったのが、反転授業、同期と非同期の取り入れ方、対面授業とオンライン授業を組み合わせたコースのデザイン、アクティブラーニング、インストラクショナルデザインなど「授業デザイン」に関するものであった (19名)。遠隔授業を余儀なくされた3ヶ月間を振り返り、現状の中でよりよい教育実践を目指していくために、改めてコースや授業のデザインに取り組みたいという積極的な姿勢が見られる。

続いて「研修中に紹介したリソースやツールの使い方の習得や活用方法の工夫 (17名)」「授業活動 (12名)」と研修中で得たものを自身の教授実践の中でどのように活用するかに関するものが多かったが、「教師間の共有」「学習者間の交流会の企画」などオンライン特性を生かして繋がる機会に注目したものや「動画、アプリ、サイトの作成」など授業で使用する資料や学習リソースの開発への関心もあげられていた。

4.4 参加者のフィードバックから見た本研修の意義

以上のことから、本研修は遠隔授業を実施するための情報収集にとどまらず、他の教師とのアイデアの共有や授業実践の振り返りの機会となったと言える。また参加者は、研修に参加するだけでなく、研修で得たものを実際の授業で試したり、他の教師や周囲の関係者と共有したりするなどの還元を積極的に行っており、教育現場と結びついた研修であったと言えるだろう。

特に急激な状況の変化に対応せざるを得ない中、研修への参加が不安を取り除き、心理的なサポートにもなったという点や、研修で得たものから新しい試みを始めたいという参加者の積極的な姿勢は研修企画者側の想像を超えるものであった。

5. 本研修の意義と今後の課題

Covid-19感染拡大への対応で、外出制限が実行され、教育現場でも急激な変化への対応が迫られた。そのため「今できる必要なサポート」を提供するため急遽計画し、試行錯誤しながら進めていった研修であり、事前に綿密な研修デザインと実行計画を立て、それに基づいて実施する方法ではなかった。また12週間の間、48日間、152時間に及ぶ集中研修を実施するというのも、このような状況下であったからこそ実現できたことであろう。結果的には国を超えて多くの教師が参加し、遠隔授業に活用できる情報提供だけでなく、教師間のアイデア共有や

授業実践の振り返りの機会、継続的な教師にとっての学びの場の提供へと繋がった⁽¹⁰⁾。

本研修は Covid-19の感染拡大による半ば強制的な社会環境や教育現場の変化に対する緊急時対応として遠隔授業実施のためのサポートを目的としたものであったが、今後は遠隔授業の実施のためだけではなく、継続的な教師支援のためのオンライン研修を実施していくための研修内容やテーマの再検討が求められる。また、本研修では運営面の負担を考慮し、あえて積極的な公募はしなかったが、オンライン研修は世界中から参加が可能であることを考えると、対象地域や参加人数設定についても再考する必要があるだろう。

「ポストコロナ」が議論される中、教育現場の急激なオンライン化に対して今後どのような教師研修を提供していくべきか、状況の変化や現場のニーズに留意しながら引き続き考えていきたい。またその際には、12週間の集中研修、130回に及んだ講座の実践経験、運営側として得られた知見やスキルを十分活用したいと考えている。

〔謝辞〕

本研修会の実施に際し、実践報告やリソース紹介等発表者として講座をご担当くださった方々に御礼申し上げます。

〔注〕

- ⁽¹⁾ MCJP が把握する限り、2020年3月の教育機関閉鎖以前に在フランスの日本語教師を対象としてオンラインで実施された教師研修やセミナーは、2019年5月に行った MCJP 主催の「オンライン日本語教師研修」のみであった。
- ⁽²⁾ 研修開始当初の第1週、第2週は、参加希望者がどのくらい集まるのかなどがつかめなかったため、週2回、週前半（月曜日から水曜日）と週後半（木曜日から土曜日）に分けて募集を行った。
- ⁽³⁾ 原則として、各講座の募集締め切りは実施日前日まで、参加情報の伝達は講座の実施日の朝に行った。また定員のある講座は締め切り前でも定員に達した場合は募集を締め切る場合もあった。
- ⁽⁴⁾ 申し込みをしても実際に講座に参加しない場合もあるため、本稿では講座の参加申し込みをした者を「登録者」とし、実際に各講座に参加した場合は「参加者」とする。
- ⁽⁵⁾ その他は、オランダ、クロアチア、スウェーデン、英国、日本であった。
- ⁽⁶⁾ 第7週目は通常の講座を開講せず、主にコンピューター操作が苦手な人を支援するための「ICT スキルサポート」のみを実施した。
- ⁽⁷⁾ 本研修では日本語教育アドバイザーをはじめとした MCJP 日本語事業部のスタッフだけでなく、本研修の参加者も実践報告やリソース紹介の講座を講師・発表者として担当した。MCJP スタッフ以外に講義・発表を担当した参加者は20名で、講座数としては31回に上った。
- ⁽⁸⁾ 「講座のテーマ」とは、表1の9つのテーマを指す。
- ⁽⁹⁾ 選択肢の項目は、研修中毎週の登録時の参加申し込みフォーム内で同様の質問をした際にあげられた回答（自由記述、任意で回答）の内容を参考に設定した。
- ⁽¹⁰⁾ 遠隔授業サポート講座終了後も Slack を使った非同期の交流の場は継続しており、情報交換や自主勉強会などが引き続き行われている。

日本語教師のための遠隔授業サポート講座実施報告

〔参考文献〕

近藤裕美子(2020)「教育実践の可能性を広げる『ICT活用体験』ワークショップ」『2019年6月14日フランス日本語教師会主催 ICT セミナー報告書』フランス日本語教師会
<<http://aejf.asso.fr/archives/525?lang=ja>> (2020年11月23日)